

下のごく浅いところに分布し、これまでと比べて変化はなかった。また、9月28日～10月6日にかけて火山性微動が時々発生した。

遠望カメラ（新岳火口の北西約3km）による観測では、新岳火口から噴煙が時々確認された。

9月28日に気象庁機動調査班（JMA-MOT）が第十管区海上保安本部の協力を得て、京都大学と合同で実施した上空からの観測では、新岳火口及びその周辺の地形や地表面温度分布に特段の変化はなく、新岳火口から引き続き噴煙が認められた。また、10月9日に海上自衛隊第72鹿屋航空分遣隊の協力を得て実施した上空からの観測では、前回（9月28日）の観測と比べて西側火口壁からの噴煙量がやや減少していたが、新岳火口及びその周辺の地形や地表面温度分布に特段の変化はなかった。

GPS連続観測では、2008年9月から続いていた新岳火口浅部の膨張を示す変化は、6月以降認められなくなり、その後変化は認められない。

諏訪之瀬島（29°38'18"N, 129°42'50"E（御岳））

小規模な噴火が断続的に発生し、そのうち爆発的噴火は21回発生した。地震活動は、B型地震がやや多い状態で推移した。

（お知らせ）最新の火山活動解説資料は気象庁ホームページの以下のアドレスに掲載しています。

URL http://www.seisvol.kishou.go.jp/tokyo/STOCK/monthly_v-act_doc/monthly_vact.htm

（文責：気象庁地震火山部火山課 飯野英樹）

○行政刷新会議事業仕分けに対する火山学会理事会の意見表明

平成21年11月26日

行政刷新会議科学技術研究開発事業の仕分けに対する意見表明

日本火山学会 会長 石原和弘
理事一同

今般の行政刷新会議の事業仕分けのうち、我々に深く関連し、その内容について知る科学技術・学術・研究開発事業（事業番号3-17次世代スパコン、事業番号3-18（1）Spring8、事業番号3-19（1）深海掘削ドリリング、事業番号3-19（2）地球内部ダイナミクス、事業番号3-33GX ロケットエンジン、事業番号3-51 国立大学法人運営費交付金、事業番号3-51（2）同特別教育研究経費、事業番号3-52 大学の先端的取り組み）の評価につきまして意見を表明いたします。

財政支出に優先度を付ける目的で、公開で議論して透

明性を確保しつつ意思決定を行う行政刷新会議仕分け作業は、手法としては大いに是とします。しかしながら、今回の科学技術・学術・研究開発事業の仕分け作業の判定におきましては、我々に深く関連する地球惑星科学をはじめとする科学技術・学術全般に共通の長期的視野に立った科学技術・学術の推進及び人材育成の継続的取り組みの重要性について理解いただけなかったのではないかと思います。例えば、深海探査、地球内部研究、地震および火山に関する研究、諸外国との共同研究などは長い歳月をかけたデータの蓄積が不可欠であり、試行錯誤を行うとともに、人材の育成、人材の交流を長期に継続しながら成果を上げてきました。これらの分野は、自然災害に対する防災、地下資源開発、関連する航空機産業等への技術移転など様々な分野で大きな社会貢献をしています。

国民の安心安全にかかわる自然災害と大きく関連する地球科学分野の研究技術・学術は、民間ではなく国として取り組むべきものであり、その活動を一旦停滞させると、優秀な人材の海外流失、若手人材の失職による研究世代の途絶等により、大きな影響を受け、場合によってはこの分野の科学技術・学術の崩壊に至ります。科学技術が密接に連携している現在では、ひとつの分野の崩壊はそれだけに留まらず、関連する多数の科学分野にも少なからず影響を与え、科学技術・学術全体の活力低下につながります。資源が乏しく、自然災害の脅威の多い我が国の将来を熟慮され「科学・技術創造立国」を目標と掲げる現政権の基本方針が大いに賛同するところですが、その基本方針と今回の仕分け作業の結果に、大きな齟齬が生じていることに懸念を感じます。特に、我が国は「火山国」といわれるわりには国際的にみて火山関連研究者が少なく、今回の仕分け作業の結果が我々のような相対的に小さな研究分野に対して、大きな影響を及ぼすことになるのではないかと危惧しているところです。科学技術開発に対する国家の投資は、我が国の存続だけでなく、国際的に敬愛される国家を目指す我が国の最も重要な施策であると認識し、より高度な判断を求めます。

○教員公募

【神戸大学大学院理学研究科地球惑星科学専攻】

- 1. 職名・募集人員：教授1名
- 2. 所属：地球惑星科学専攻

参考 専攻ホームページ

<http://www.planet.sci.kobe-u.ac.jp/>

- 3. 専門分野：広い意味での地球惑星科学
- 4. 職務内容：理学研究科地球惑星科学専攻における教育研究ならびに理学部地球惑星科学科における教育

に従事し、全学共通教育を担当していただきます。

本専攻では、現在、北海道大学との連携でグローバル COE プログラム「惑星科学国際教育研究拠点の構築：惑星系の起源・進化・多様性」を実施し、「惑星科学研究センター」の拡充をめざしています。惑星科学に関する教育研究の経験をお持ちでなくとも、惑星科学に関心があり、その展開に何らかの意味で関与を行っていく意思のある方を特に歓迎します。

5. 応募条件：博士の学位取得者
6. 着任時期：平成 22 年 4 月 1 日以降のできるだけ早い時期
7. 提出書類：
 - (1) 履歴書（e-mail アドレスを連絡先として明記のこと）
 - (2) 研究業績目録（査読付原著論文とそれ以外に区別すること、下記(7)の主要論文に○印を付けて下さい。）
 - (3) 各種研究費獲得歴、受賞歴
 - (4) これまでの研究経過・業績の内容（2,000 字程度）
 - (5) 将来の研究構想および抱負（2,000 字程度）
 - (6) 応募者について意見が伺える方 2 名の氏名と e-mail アドレス
 - (7) 主要論文（5 編以内）の別刷またはコピー
 - (8) 選考の過程でセミナーをお願いすることがあります。
8. 応募締め切り：平成 21 年 12 月 14 日（月）必着
9. 応募書類提出先：

〒657-8501 神戸市灘区六甲台町 1 番 1 号

神戸大学大学院理学研究科

地球惑星科学専攻長 林 祥介

応募書類は「地球惑星科学教授応募」と明記し簡易書留にするか、または宅配便で送付して下さい。また封書とは別に、上記書類は電子ファイル（PDF）として電子メールで(1)-(6)と(7)に分割してお送りください。電子メールのヘッダ（To, Subject）は

To : apply-p09@epa.scitec.kobe-u.ac.jp, Subject : 地球惑星科学教授応募として下さい。

10. 問い合わせ先：

林 祥介（e-mail : fsci-pla-director@edu.kobe-u.ac.jp）

応募書類は返却しません。選考終了後、個人情報は責任を持って破棄します。

神戸大学は、男女共同参画社会基本法の趣旨に則り、女性の方々の積極的な応募を歓迎します。

参考：惑星科学研究センター

<http://www.cps-jp.org/>

G-COE 計画抜粋

<http://www.cps-jp.org/pub/cps/gcoe.html>

（上記のお知らせは火山学会メーリングリストに 10 月

20 日送信しました）

○教員公募

【九州大学大学院理学研究院地球惑星科学部門】

1. 職種・人員 固体地球惑星科学講座 准教授 1 名
2. 専門分野 地球及び惑星内部物理学（地球や惑星の内部ダイナミクス、重力場・磁場・回転等の変動、テクトニクスをデータ解析・理論・数値シミュレーション等によって研究し、かつ、全学・学部・大学院教育に熱意のある方）。
3. 着任時期 平成 22 年 6 月 1 日（決定後なるべく早い時期）
4. 提出書類
 - (1) 履歴書
 - (2) これまでの研究概要（A4 用紙 2 枚以内）
 - (3) 研究業績リスト（原著論文（査読の有無）、総説、著書に区分）
 - (4) 主要論文の別刷 3 編（研究業績リストに○印を付す）
 - (5) 研究に対する抱負（A4 用紙 2 枚以内）
 - (6) 教育に対する抱負（A4 用紙 1 枚程度）
 - (7) 応募者を熟知し、意見を聞ける方 2 名の氏名とその連絡先、並びに応募者との関係
5. 応募締切 平成 22 年 1 月 15 日（金）（必着）
6. 書類送付先および問い合わせ先

〒812-8581 福岡市東区箱崎 6-10-1

九州大学大学院理学研究院地球惑星科学部門

固体地球惑星科学講座 准教授候補者選考委員会

委員長 中田正夫

E-mail : mnakada@geo.kyushu-u.ac.jp

Tel : 092-642-2515（ダイヤルイン）

Fax : 092-642-2684

7. その他

- (1) 提出書類のうち、(4) 以外は全て A4 用紙を使用すること。
- (2) 封筒に「応募書類在中」と朱書きし、簡易書留で郵送のこと。
- (3) 選考の最終段階において講演をお願いし、面接を行います。
- (4) 男女共同参画社会基本法（平成 11 年法律第 78 号）の精神に則り、教員の選考を行います。

（上記のお知らせは火山学会メーリングリストに 10 月 28 日送信しました）

○平成 22 年度特任研究員の公募について

【東京大学地震研究所】

東京大学地震研究所では、平成 22 年度採用の特任研究員を下記により公募します。

1. 職種：特任研究員（特定短時間勤務有期雇用教職員（非常勤））
2. 研究テーマ：以下のテーマを対象とする。
 - (1) 西太平洋域地磁気永年変化の解明
 - (2) 高エネルギー素粒子地球物理学
 - (3) 噴火履歴解読および噴火現象の地質観測研究
 - (4) 無人ヘリによる火山観測システムの開発
 - (5) 地震活動評価に基づく地震発生予測研究
 - (6) 地震波異方性の研究

3. 募集人員：若干名

4. 応募資格：着任時に博士の学位を有する者。

応募前に各テーマの担当教員に連絡し、よく相談すること。

5. 採用予定時期：平成 22 年 4 月 1 日以降の着任可能な日

6. 任期・再任：任期は着任日から平成 23 年 3 月 31 日まで。再任は 1 回のみ。

7. 応募締切：平成 21 年 12 月 4 日（金）必着

8. 問い合わせ先：東京大学地震研究所 宮武 隆
電話：03-5841-5696

メール：miyatake@eri.u-tokyo.ac.jp

詳細は、

<http://www.eri.u-tokyo.ac.jp/recruit/H21/O9tokuninkoubo.pdf>

をご覧ください。

（上記のお知らせは火山学会メーリングリストに 11 月 4 日送信しました）

○非常勤講師推薦のお願い

【熊本大学】

熊本大学の長谷中です。いつも、メーリングリストでお世話になっています。

来年度の授業計画を提出する時期になっているのですが、下記のテーマで講義をお願いできる非常勤講師を探しております。ご存知の方がおられましたら、推薦願えませんか？

授業名：熊本大学教養教育学際科目「火山を究める」
お願いしたいテーマ：火山災害における災害心理学、危機管理

授業時間：2010 年 4 月中旬から 7 月中旬の中で
ご都合の良い木曜日 3 限目（12 時 50 分～14 時 20 分）
90 分間

1 回のみ

交通費、謝金：熊本大学の非常勤講師の給与基準に従って支給されます。

できるだけ早く履歴書（個人調書）等を提出していただきます。

コメント：「火山を究める」では火山学の専門家だけでなく雲仙の噴火災害の報道に携わったテレビ局の記者、現場観測に従事されている気象台の火山防災官など幅広いテーマで講師をお願いして、教養教育を受講する全学部の 1、2 年生に火山について学んでもらっています。

（上記のお知らせは火山学会メーリングリストに 12 月 1 日送信しました）

○教員公募

【東京大学地震研究所】

1. 公募人員：教授 1 名

2. 研究分野：海域地震観測・開発分野

本研究所は、海底広帯域地震観測に基づく研究を、今後の重要な研究の柱のひとつと位置づけている。この分野を推進するため、観測研究を実施するとともに、研究遂行に必要となる先端的な海底観測機器の開発も行う人材を募集する。候補者は、本研究所の教員と協力してグローバル固体地球物理学研究を積極的に推し進めるとともに、研究活動を通じて次世代の人材育成のための大学院教育にかかわることも期待されている。

3. 採用予定時期：平成 22 年 4 月 1 日以降のなるべく早い時期

4. 応募資格：博士の学位を有する者（外国での同等の学位を含む）

5. 任期について：本研究所の教員の任期に関する内規により、満 55 歳を超える教員については、次年度の初めに教員の所属する組織（分野）の職に 5 年以内の任期を定める。再任は本研究所教授会の承認を得た場合に 1 回限り可とする（ただし、東京大学教員の就業に関する規程に定めるところの定年による退職の日を超えることはできない）。なお、詳細については、問い合わせ先に照会のこと。

6. 提出書類：

- (1) 履歴書（市販用紙可）
- (2) 業績リスト（査読の有無を区別すること。投稿中の論文も含む。）
- (3) 主要論文の別刷り 3 編程度（コピー可）
- (4) 研究業績の概要（2000 字程度）
- (5) 今後の研究・教育計画（2000 字程度）

- (6) 応募者について参考意見をうかがえる方(2名)の氏名と連絡先と E-mail
7. 応募締切:平成22年1月18日(月)午後4時 必着
8. 問い合わせ先:
 東京大学地震研究所
 地震火山噴火予知研究推進センター 森田裕一
 TEL:(03)5841-5704 FAX:(03)5841-1759
 E-mail: morita@eri.u-tokyo.ac.jp
9. 応募書類提出先:
 〒113-0032 東京都文京区弥生1-1-1
 東京大学地震研究所 庶務チーム(人事)宛
 封書を用い、表に「海地域震観測・開発 教授 応募書類在中」と朱書きし、書留郵便で送付してください。
 ◎東京大学は2009年3月3日「男女共同参画加速のための宣言」を発表しました。
 この宣言に基づき、教員・研究員の公募の際に、女性の応募を歓迎します。
- (上記のお知らせは火山学会メーリングリストに12月1日送信しました)

○教員公募

【東京大学地震研究所】

1. 公募人員:教授 1名
2. 研究分野:観測地震学分野
 地震研究所では、地震現象の解明と地震災害の予測を所の重要な目標としている。この達成のため、地震発生過程の包括的理解と予測を目指した研究を、地震観測を通じて総合的に推進する人材を募集する。なお、本公募では、大学院教育にかかわることも期待されている。
3. 採用予定時期:平成22年4月1日以降のなるべく早い時期
4. 応募資格:博士の学位を有する者(外国での同等の学位を含む)
5. 任期について:本研究所の教員の任期に関する内規により、満55歳を超える教員については、次年度の初めに教員の所属する組織(分野)の職に5年以内の任期を定める。再任は本研究所教授会の承認を得た場合に1回限り可とする(ただし、東京大学教員の就業に関する規程に定めるところの定年による退職の日を超えることはできない)。なお、詳細については、問い合わせ先に照会のこと。
6. 提出書類:
 - (1) 履歴書(市販用紙可)
 - (2) 業績リスト(査読の有無を区別すること。投稿中の論文も含む。)

- (3) 主要論文の別刷り3編程度(コピー可)
 - (4) 研究業績の概要(2000字程度)
 - (5) 今後の研究・教育計画(2000字程度)
 - (6) 応募者について参考意見をうかがえる方(2名)の氏名と連絡先と E-mail
7. 応募締切:平成22年1月18日(月) 午後4時 必着
8. 問い合わせ先:東京大学地震研究所
 海半球観測研究センター 川勝 均
 TEL:(03)5841-5817 FAX:(03)3812-9417
 E-mail: hitosi@eri.u-tokyo.ac.jp
9. 応募書類提出先:
 〒113-0032 東京都文京区弥生1-1-1
 東京大学地震研究所 庶務チーム(人事)宛
 封書を用い、表に「観測地震学 教授 応募書類在中」と朱書きし、書留郵便で送付してください。
 ◎東京大学は2009年3月3日「男女共同参画加速のための宣言」を発表しました。
 この宣言に基づき、教員・研究員の公募の際に、女性の応募を歓迎します。
- (上記のお知らせは火山学会メーリングリストに12月4日送信しました)

○技術職員公募

【東京大学地震研究所】

1. 募集職種:技術職員(1名)
2. 勤務場所:東京都文京区弥生1-1-1
 東京大学 地震研究所
3. 職務内容:本件で求める技術職員の職務内容は下記のいずれかです。
 - ① 地震・火山を対象とする地球物理観測
 - ② 取得した観測データの基本的な処理および解析
 - ③ 観測器械等の維持管理
 - ④ 地震・火山観測に用いられる計測器械の開発・改良の技術支援
 地震や火山噴火現象の解明に熱意をもち、観測やデータ解析技術の向上に意欲と能力を持つ人を望みます。地球物理観測に应用できる技術を有する者は、地震・火山観測の経験を問いません。
4. 応募資格:

4年制大学理工系学部あるいは高専卒業以上で、観測・計測あるいは計測機器開発に関連する少なくとも2年程度以上の職務経験を有すること。ただし、大学院等における研究歴は資格要件の職務経験に含まれます。平成22年3月修士課程修了見込みの方も応募できます。
5. 応募期限:平成22年1月12日(火)正午 必着

6. 採用予定時期：平成 22 年 4 月 1 日

7. 応募書類（書式自由）：

- 1) 履歴書、
- 2) 小論文（本公募に応募した理由 2,000 字以内）、
- 3) 職務経歴書（経歴ごとに企業や大学院等の職務・研究内容を具体的に記述）

8. 書類提出先：

〒113-0032 東京都文京区弥生 1-1-1

東京大学地震研究所 庶務チーム（人事）

電話：03-5841-5668 E-mail：jinji@eri.u-tokyo.ac.jp

応募書類は封筒に【技術職員応募】と朱書きし、書類提出先まで送付して下さい。

なお、面接時間帯として、1月23日（土）午前（前半・後半）、午後（前半・後半）、及び2月6日（土）午前（前半・後半）、午後（前半・後半）、それぞれに希望順位をつけて同封してください。

また、都合がつかない場合は、お問い合わせください。

*連絡に使用しますので、メールアドレスは必ず記入してください。

9. 選考方法等：

小論文及び職務経歴書等にもとづく書類選考、及び面接選考により決定します。

第一次面接試験日時等は書類選考後に通知します。

- 1) 第一次面接試験：1月23日（土）
- 2) 第二次 面接試験：2月6日（土）

※適任者がいない場合、決定を保留します。

10. 勤務条件等 東京大学 HP「職員採用情報」の『勤務条件・給与』を参照。

11. 本件に関する問い合わせ先：

東京大学地震研究所 教授 佐藤比呂志

電話：03-5841-5737 e-mail：satow@eri.u-tokyo.ac.jp

詳しくは WEB をご覧ください。

<http://www.eri.u-tokyo.ac.jp/recruit/H21/gijyutsu0912.html>

（上記のお知らせは火山学会メーリングリストに 12 月 2 日送信しました）

○共同利用研究集会

【東京大学海洋研究所】

「海底拡大系の総合研究—InterRidge Japan 海底熱水系が繋ぐ（つなぐ）地圏・水圏・生命圏」

日 時：平成 21 年 10 月 29 日（木）10：00～18：00

（会費制懇親会 18：00～）

平成 21 年 10 月 30 日（金）9：00～16：30

場 所：東京大学海洋研究所 講堂

〒164-8639 東京都中野区南台 1-15-1

TEL 03-5351-6342

本年は一般講演 22 件と若手向け特別講演 1 件（フランス・CNRS ディレクター・Benoit Ildefonse 氏による）になります。通常の学会より議論の時間を長めにとっております。また、今年度から公募対象となった

JAMSTEC の AUV うらしまによる調査の速報や春の「みらい」チリ海嶺調査などの概要報告・速報もあります。

関連 Website プログラム：http://www.ori.u-tokyo.ac.jp/news/j/index.cgi?mode=art_view&id=206&lang=ja

インターリッジ J の web site：http://ofgs.ori.u-tokyo.ac.jp/~intridgej/0910_program.pdf

要旨：http://ofgs.ori.u-tokyo.ac.jp/~intridgej/abstract_0910.pdf

東大海洋研へのアクセスマップ：<http://www.ori-u-tokyo.ac.jp/about/j/map.html>

奮ってのご参加をいただければ幸いです。

世話人代表：海洋研究開発機構・熊谷英憲

(kumagai@jamstec.go.jp)

（上記のお知らせは火山学会メーリングリストに 10 月 23 日送信しました）

○「若手研究者のキャリア形成研究会」開催のお知らせ【日本地球惑星科学連合】

日本地球惑星科学連合キャリア支援委員会および若手 WG では、11 月 14 日（土）に東大柏図書館で「若手研究者のキャリア形成研究会」を開催いたします。皆さまのご参加をお待ちしております。

この会は、様々な世代・立場の人が一堂に会して、若手研究者のキャリア支援の取り組みや課題を紹介して、若手研究者の人材育成の方法・雇用体制・研究環境のより良い枠組みを考える会です。本会では、招待講演の他に一般の方の発表も募集しています。若手研究者のキャリア形成・キャリアパス支援について

- 1) 私はこのような活動を行っており、このような成果が出ているという紹介
- 2) このような活動があればいいのでは？や今のキャリア支援（もしくは PD 問題）にはこのような問題があるのでこのように改善してみてもいい？という提案
- 3) PD 問題（キャリアパス形成）についてこのような調査をしたので、その結果について話したいなどの発表をお待ちしております。

また、参加者には若干ではありますが旅費補助も致します。本研究会および発表申込・旅費補助申請の詳細は http://epa.scitec.kobe-u.ac.jp/~kyamada/career_meeting。

txt をご覧ください。なお、本研究会は惑星科学研究センター/神戸大学-北海道大学 GCOE プログラム「惑星科学国際教育研究拠点の構築」の補助を受けて開催されます。

(上記のお知らせは火山学会メーリングリストに 10 月 16 日送信しました)

○熊本大学総合科学技術共同教育センター特別講義のご案内

Announcement of Lectures in English by Invited Professors (Sougou-kagaku)

Global Joint Education Center for Science and Technology (GJEC) will offer the following intensive course in English. Dr. Paul J. Wallace from University of Oregon (USA) will give lectures from November 4 to 5.

Advanced Science and Technology C17

Title : Volatiles in magma—how it affects magma formation and explosive volcanism

Lecturer : Dr. Paul J. Wallace (University of Oregon, USA)

Date and place :

11/4 (Wed) 8 : 40-17 : 40 MOT lecture room, 4F Building of GSST

16 : 10-17 : 40 Room C330, Building of Faculty of Science

11/5 (Thu) 7 : 00-13 : 00 Field trip to Aso mountain

16 : 10-17 : 40 Room C330, Building of Faculty of Science

Lecture content :

1. Use of melt inclusions to study volatiles and magma degassing 2. Magma ascent, degassing and crystallization in mafic cinder cone eruptions 3. Volatiles and magmatic processes related to explosive Hawaiian eruptions : Keanakakoi Ash deposits, Kilauea Volcano 4. Formation of high-Mg andesites in arcs : melt inclusions from the Mount Shasta region, Northern California 5. Subduction-related volatile recycling and magma generation beneath central Mexico : Insights from melt inclusions, oxygen isotopes and geodynamic models

Seminar :

Volatile recycling and magma generation in subduction zones : Perspectives based on melt inclusions and volcanic gases

11/4 (Wed) 16 : 10-17 : 40

詳細・聴講希望の方は熊本大・長谷中にお問い合わせ

下さい。

E-mail : hasenaka@sci.kumamoto-u.ac.jp

(上記のお知らせは火山学会メーリングリストに 10 月 20 日送信しました)

○講座および講演のお知らせ

【地球化学研究協会】

地球化学研究協会は、12 月 5 日第 46 回の霞ヶ関環境講座を、続いて第 37 回の三宅賞受賞者の受賞記念講演を予定しています。ご関心のある方はご参集下さい。懇親会への参加も歓迎します。

講座 : 「環境問題の解決に向けて」

和田秀徳先生 (東京大学名誉教授)

受賞記念講演 : 「アクチノイド元素を用いた大気・海洋の物質動態に関する研究」

三宅賞受賞者・廣瀬勝己博士

(上智大学理工学部物質生命科学科客員教授)

日 時 : 2008 年 12 月 5 日 (土) 14 : 30~

場 所 : 霞ヶ関ビル 35 階東海大学校友会館

(地下鉄銀座線虎ノ門・千代田線霞ヶ関、下車)

参加費 : 賛助会員および学生は無料、一般 1,000 円 (資料代を含む)、懇親会へも参加できます。当日も受付けますが、参加人数把握のため t-sagi@ma3.gyao.ne.jp までお知らせ下さると幸いです。

地球化学研究協会ホームページ

<http://wwwsoc.nii.ac.jp/gra/>

(上記のお知らせは火山学会メーリングリストに 11 月 12 日送信しました)

○Post-Doctoral position in experimental rock mechanics at INGV (Rome)

Applicants must have completed a PhD or expect to do so by 1 January 2010. The selection process for the position will commence on 31 December 2009. Salary and benefits for the applicant will be negotiated based on experience. The position will start commencing in March 2010 (or as soon as possible thereafter) and is expected to end in June 2013 (concomitant with the end of the USEMS project). Applicants without a PhD will be considered in very exceptional circumstances (i.e., sound knowledge of experimental techniques).

Applicants are invited to send the following material to Giulio Di Toro (giulio.ditoro@ingv.it) :

- 1) CV (4 pages max)
- 2) motivation letter (1 page max)
- 3) two recommendation letters.

For more information contact Giulio Di Toro.

Giulio Di Toro

Stefan Nielsen

Piergiorgio Scarlato

High Pressure High Temperature Laboratory of Experimental Volcanology and Geophysics, Department of Seismology and Tectonophysics, Istituto Nazionale di Geofisica e Vulcanologia Rome, Italy

INGV facilities :

http://www.roma1.ingv.it/laboratories/hp-ht-lab/high-pressure-high-temperature-laboratory-of-experimental-volcanology-and-geophysics/view?set_language=en

<http://roma1.rm.ingv.it/laboratories/hp-ht-lab/laboratori/laboratorio-hp-ht/usems/the-shiva-apparatus>

A summary of the USEMS project

<http://roma1.rm.ingv.it/laboratories/hp-ht-lab/usems-project>

(上記のお知らせは火山学会メーリングリストに11月26日送信しました)

○行政刷新会議

平成 21 年 11 月 26 日

火山学会会員各位

火山学会理事会

皆様、ご承知の通り、先々週の行政刷新会議による仕分け作業で、我々に関連の深い科学技術開発大型プロジェクト（次世代スパコン、Spring8、深海掘削、地球内部ダイナミクス、GX ロケット等）が軒並み大幅削減、見直しの査定を受けました。また、昨日は国立大学法人の運営費交付金、大学の先端的な取り組み支援についても見直し、削減の査定でした。

事業仕分けと言う制度は、透明性を担保し、議論によって予算の優先度を付けると言う優れた手法であると思いますが、現在までの議論を見ておきますと、科学技術開発分野や高等教育に関する査定では、科学の進歩には欠かせない「継続性」といった視点に欠けた、極めて短期的な視野での議論が展開されています。これに対して危惧を示す、全国の7大学の学長やノーベル賞・フィールズ賞受賞者による声明の発表、地球惑星学会連合をはじめ、関連学会が科学技術開発分野の予算削減を見直すように求める意見書を提出しています。

日本火山学会においても、同様の主旨で意見書を提出する予定であります。

つきましては、会員の皆様も、この状況につきご意見をお持ちの方は、以下のHPにアクセスし、是非意見表明下さい。

文部科学省「行政刷新会議事業仕分け対象事業についてご意見をお寄せください」HP

http://www.mext.go.jp/a_menu/kaikei/sassin/1286925.htm

文部科学省関係の評価コメント一覧 HP

<http://www.cao.go.jp/sasshin/oshirase/h-kekka/3kekka.html>

なお、関連するサイトは

行政刷新会議 HP

<http://www.cao.go.jp/sasshin/index.html>

首相官邸 国家戦略室 HP「予算重点指針」

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kokkasenryaku/img/20091117honbun.pdf>

(上記のお知らせは火山学会メーリングリストに11月26日送信しました)